

平成27事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
雇 用 促 進 融 資 勘 定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定
貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		4,575,186,505
福祉施設等設置資金貸付金	1,580,712,167	
貸倒引当金	△ 162,881,035	1,417,831,132
たな卸資産		1,980
前払費用		36
未収収益		1,223,098
未収金		23,202,033
流動資産合計		6,017,444,784
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	936,622	
減価償却累計額	△ 256,062	680,560
構築物	80,429	
減価償却累計額	△ 22,271	58,158
工具器具備品	1,301,811	
減価償却累計額	△ 387,553	914,258
有形固定資産合計		1,652,976
2 無形固定資産		
ソフトウェア		24,849
無形固定資産合計		24,849
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	1,916,840,832	
貸倒引当金	△ 1,396,271,797	520,569,035
長期前払費用		127
敷金・保証金		874,272
投資その他の資産合計		521,443,434
固定資産合計		523,121,259
資産合計		6,540,566,043
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		10,038,390
預り補助金等		11,071,227
一年以内返済予定の長期借入金		2,112,492,000
未払金		1,188,816
未払費用		38,761,753
預り金		78,290
短期リース債務		147,784
流動負債合計		2,173,778,260
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,552,097	2,552,097
長期借入金		2,579,158,000
長期リース債務		388,100
固定負債合計		2,582,098,197
負債合計		4,755,876,457
(純資産の部)		
I 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		1,748,216,113
積立金		7,886,383
当期末処分利益 (うち当期総利益 28,587,090)		28,587,090
利益剰余金合計		1,784,689,586
純資産合計		1,784,689,586
負債純資産合計		6,540,566,043

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定
損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
業務委託手数料	40,218,479	
その他	12,701,464	52,919,943
一般管理費		
役員報酬	575,964	
職員給与	7,680,546	
職員諸手当	2,472,007	
賞与	2,900,341	
退職手当	125,690	
法定福利費	3,568,321	
雑給	6,017,697	
旅費交通費	2,373	
消耗品費	17,385	
雑役務費	2,605,146	
図書費	21,787	
減価償却費	236,841	
その他	3,183,495	29,407,593
財務費用		
支払利息	287,923,129	287,923,129
経常費用合計		370,250,665
経常収益		
運営費交付金収益		32,011,822
事業収益		
貸付金利息	71,988,141	
雑収入	2,155,606	74,143,747
補助金等収益		153,451,773
資産見返運営費交付金戻入		236,841
貸倒引当金戻入		134,637,984
財務収益		
受取利息	4,355,588	4,355,588
経常収益合計		398,837,755
経常利益		28,587,090
当期純利益		28,587,090
当期総利益		28,587,090

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 22,806,798
その他の業務支出	△ 59,215,380
運営費交付金収入	32,863,000
貸付金利息による収入	74,495,487
貸付金回収による収入	565,312,623
補助金等収入	164,523,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 10,116,387
小計	745,055,545
利息の受取額	4,355,588
利息の支払額	△ 299,110,565
業務活動によるキャッシュ・フロー	450,300,568
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 6,568,000,000
定期預金の払出による収入	6,568,000,000
固定資産の取得による支出	△ 26,624
敷金・保証金の差入による支出	△ 54,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,528
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,112,492,000
リース債務償還による支出	△ 70,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,112,562,939
IV 資金減少額	△ 1,662,343,899
V 資金期首残高	6,237,530,404
VI 資金期末残高	4,575,186,505

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			28,587,090
当期総利益		28,587,090	
II 利益処分額			
積立金		28,587,090	28,587,090

行政サービス実施コスト計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	52,919,943		
一般管理費	29,407,593		
財務費用	287,923,129	370,250,665	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 74,143,747		
貸倒引当金戻入	△ 134,637,984		
財務収益	△ 4,355,588	△ 213,137,319	
業務費用合計			157,113,346
II 引当外賞与見積額			332,237
III 引当外退職給付増加見積額			1,924,350
IV 行政サービス実施コスト			159,369,933

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っておりません。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

当機構の運営費交付金の使途は、管理部門の活動に係る費用のみであることから、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～15 年				
構	築	物	13 年			
工	具	器	具	備	品	4～20 年

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、期間進行基準を採用しております。なお、当機構の運営費交付金の使途は、管理部門の活動に係る費用のみとなります。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ 2,604,229 円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2. 退職給付債務及び勤務費用に係る割引率の決定方法の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間

ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 4,612,086 円減少しております。

〔後発事象〕

1. 厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。今後、厚生年金基金の代行部分の過去返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定です。なお、当該影響額は未確定であります。

〔貸借対照表注記〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

1,306,670 円

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

36,469,137 円

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

雇用促進融資勘定の債権管理回収業務は、補助金を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

雇用促進融資勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金は、福祉施設等設置資金貸付金（労働者住宅その他福祉施設の設置・整備のための資金の貸付金であり、平成 13 年度で新規の貸付を終了）の原資として借り入れた財政投融资であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)	差額 (円)
(1) 現金及び預金	4,575,186,505	4,575,186,505	0
(2) 福祉施設等設置資金貸付金	1,580,712,167		
貸倒引当金	△ 162,881,035		
	1,417,831,132	1,638,204,982	220,373,850
(3) 破産更生債権等	1,916,840,832		
貸倒引当金	△ 1,396,271,797		
	520,569,035	520,569,035	0
(4) 長期借入金	(4,691,650,000)	(5,045,777,215)	(354,127,215)

(注)負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金の時価については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そ

のため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	4,575,186,505 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	4,575,186,505 円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	1,306,670 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	974,433 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	332,237 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	470,172 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	107,822 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	1,562,000 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	1,924,350 円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（雇用促進融資勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	936,622	0	0	936,622	256,062	64,041	0	680,560
	構 築 物	80,429	0	0	80,429	22,271	5,568	0	58,158
	工 具 器 具 備 品	532,161	769,650	0	1,301,811	387,553	165,457	0	914,258
	計	1,549,212	769,650	0	2,318,862	665,886	235,066	0	1,652,976
有形固定資産 合計	建 物	936,622	0	0	936,622	256,062	64,041	0	680,560
	構 築 物	80,429	0	0	80,429	22,271	5,568	0	58,158
	工 具 器 具 備 品	532,161	769,650	0	1,301,811	387,553	165,457	0	914,258
	計	1,549,212	769,650	0	2,318,862	665,886	235,066	0	1,652,976
無形固定資産	ソフトウェア	0	26,624	0	26,624	1,775	1,775	0	24,849
	計	0	26,624	0	26,624	1,775	1,775	0	24,849
投資その他の 資産	破産更生債権等	2,022,694,745	0	105,853,913	1,916,840,832				1,916,840,832
	貸倒引当金	△ 1,486,130,032	△ 1,396,271,797	△ 1,486,130,032	△ 1,396,271,797				△ 1,396,271,797
	長期前払費用	0	127	0	127				127
	敷金・保証金	819,368	54,904	0	874,272				874,272
	計	537,384,081	△ 1,396,216,766	△ 1,380,276,119	521,443,434				521,443,434

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,330	10,988	0	15,338	0	1,980	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (財政投融资)	2,112,492,000	2,112,492,000	2,112,492,000	2,112,492,000	4.72	平成28年5月25日～ 平成29年3月29日	
長期借入金 (財政投融资)	4,691,650,000	0	2,112,492,000	2,579,158,000	4.72	平成29年5月25日～ 平成31年11月25日	
計	6,804,142,000	2,112,492,000	4,224,984,000	4,691,650,000			

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
福祉施設等設置資金貸付金	4,082,324,093	△ 584,771,094	3,497,552,999	1,693,790,816	△ 134,637,984	1,559,152,832	
一般債権	1,593,197,005	△ 530,534,838	1,062,662,167	91,449,508	△ 31,196,563	60,252,945	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	466,432,343	51,617,657	518,050,000	116,211,276	△ 13,583,186	102,628,090	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
破産更生債権等	2,022,694,745	△ 105,853,913	1,916,840,832	1,486,130,032	△ 89,858,235	1,396,271,797	
計	4,082,324,093	△ 584,771,094	3,497,552,999	1,693,790,816	△ 134,637,984	1,559,152,832	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	0	7,886,383	0	7,886,383	増加額は、前期末処分利益からの振替額
前中期目標期間繰越積立金	1,748,216,113	0	0	1,748,216,113	
計	1,748,216,113	7,886,383	0	1,756,102,496	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
10,038,390	32,863,000	32,011,822	851,178	0	32,863,000	10,038,390

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	0	—	
期間進行基準による振替額	32,011,822	29,407,593	人件費17,322,869、一般管理費12,084,724
費用進行基準による振替額	0	—	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	32,011,822	29,407,593	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
雇用促進融資勘定	851,178	工具器具備品：769,650 ソフトウェア：26,624 敷金・保証金：54,904	0	
合計	851,178		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	10,038,390 ○平成25年度及び平成26年度から繰り越した運営費交付金債務残高については、役員員の中途退職に備えるため、次年度に繰り越すこととする。
計	10,038,390

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働保険特別会計雇用勘定補助金	153,451,773	0	0	0	0	153,451,773	
計	153,451,773	0	0	0	0	153,451,773	

8. 役員及び職員給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(22) 553	(1) 5	(0) 125	(0) 5
職員	(5,585) 13,052	(2) 2	(0) 0	(0) 0
計	(5,607) 13,606	(3) 7	(0) 125	(0) 5

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

決算報告書（平成27年度）

雇用促進融資勘定

(単位: 百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	692	861	169	
運営費交付金収入	33	33	0	
国庫補助金収入	165	165	0	
業務収入	495	664	169	貸付利息収入の増
雇用促進融資業務収入	495	664	169	
支 出	2,508	2,494	△ 14	
業務経費	2,476	2,465	△ 11	貸付残額の減
雇用促進融資業務経費	2,476	2,465	△ 11	
一般管理費	15	13	△ 2	経費節減による減 損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額 が含まれております
人件費	18	16	△ 2	人員配置変更による減